

総合物流施策大綱策定の意義に関する考え方の整理

○ 物流が果たす社会インフラとしての役割

我が国の生産活動と国民生活は、膨大な量の物資が、全国津々浦々の必要な場所まで、必要とされるタイミングで輸送されることで維持されている。例えば、海外から原油が輸送され精製され各地に輸送されることで、車が動き、電力が供給され、様々な製品の製造が可能となる。また、流通加工を行う物流施設と配送網が一体的に機能することで、カット野菜のような加工された生鮮食料品を街なかで購入することが可能となる。

こうしたサプライチェーンを支える物流は、一般消費者からは見えにくい活動であるが、産業基幹物資から、機械製品、建設資材、衣類、医薬品、生鮮食料品、日用品、廃棄物、宅配便等に至るまで、ありとあらゆる物資が、道路、海上、航空、鉄道を通じ、様々な物流拠点・物流施設における保管や流通加工のプロセスなども経て、日々、届けられている。このように、物流は、我が国の産業競争力の強化や地方創生、豊かな国民生活の実現を支える社会インフラとなっており、決して途切れさせてはならない。

○ 5次にわたる総合物流施策大綱について

物流に関しては、これまで、第5次にわたり総合物流施策大綱（以下「大綱」という。）が策定され、様々な施策が推進されてきた。現行の物流施策大綱においては、グローバル・サプライチェーンの深化に対応した「国内外でムリ・ムダ・ムラのない全体最適な物流の実現」を目指して、我が国物流システムのアジアへの展開、立地競争力強化に向けた物流インフラ等の整備活用、流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律の改正等に基づく連携による物流効率化等が進められ、一定の成果を上げてきたところである。

○ 物流を取り巻く社会構造の変化、ライフスタイルの変化等

2011年を境に我が国の人口は減少に転じており、今後更なる少子高齢化の進展、労働生産人口の減少が見込まれる状況となっており、既にトラックドライバーの高齢化や労働力不足が深刻化しているが、今後、物流の現場を支える労働力の確保にも更に影響が生じるおそれがあるとともに、過疎地をはじめとする需要が少ない地域では、荷量減少に伴うコスト増により、地域

への配送や地域内の配送に支障が生じるおそれがある。

また、ネット等で商品を注文し自宅に直接配送してもらうことが一般的となるなど消費者のライフスタイルは大きく変化してするとともに、輸送の小口化・多頻度化に伴って輸送効率の低下が進んでいる。

海外に目を転じると、ASEAN 等のアジア諸国においては、高い経済成長が見込まれており、物流面でも我が国が寄与するとともに、その成長を我が国に取り込むことが重要生が高まっている。さらに、南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模自然災害の高いリスクへの柔軟かつ迅速な対応や、今後加速度的に増加する老朽化インフラに対応する必要性も高まっている。

○ 輸送ニーズへの対応が難しい状況等の発生

こうした中、通信販売の急速な伸びに伴い宅配便取扱数が急増する中での年末ピーク時期への対応等の局面において、輸送ニーズに対応することが困難な状況が生じたところであり、物流危機の懸念も持たれうる状況となっている。

○ 今後の状況変化に対応する持続可能な強い物流の実現

少子高齢化や労働生産人口の減少が進むとともに、様々な環境の変化が生じた場合においても、物流は途切れることなくその機能を発揮して、経済活動及び国民生活を支えていく必要がある。

そのためには、こうした課題を乗り越えて、物流の生産性向上を図ることにより、変化に柔軟に対応するとともに、効率的で、持続的・安定的に機能を発揮できる「強い」物流を実現する必要がある。

しかしながら、個々の事業者がそれぞれ効率化を進め対応することには限界が生じており、将来を支えていける強い物流を実現していくためには、一般消費者も含めて物流に関係する者が他の関係者の制約や課題を相互に理解した上で連携して解決を図っていくことが必要となっている。

そのためには、サプライチェーン全体の視点での最適な物流の構築、物流の透明性・効率化とそれを通じた働き方改革の実現、ストック効果発現等のインフラ機能の向上による効率的な物流の実現、災害等のリスク・地球環境問題に対応するサステナブルな物流の実現を図り、また、これらを、飛躍的な効率化をもたらす新技術（IoT、BD、AI 等）の活用によって効果的に

実現するとともに、人材の育成や物流への理解を深めるための利用者たる消費者に対する啓発活動等によって横断的にサポートすることが重要となっている。

こうした状況を踏まえ、新しい大綱を定め、物流に関する方向性を示すことにより、官民が連携して、将来の我が国の発展と国民生活を支える物流を作り上げるとともに、関係省庁が連携して施策の総合的・一体的な推進を図る必要がある。

新しい大綱の策定は、物流に関する課題について関係者全体で共通認識を持ち、コミュニケーションの密度を上げ、相互に連携して解決を図る上で、重要な役割を果たすものとなる。